

四 半 期 報 告 書

(第103期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(E04092)

第103期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京王電鉄株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 都 村 智 史

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 宮 邊 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 宮 邊 佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	158,826	184,058	347,133
経常利益	(百万円)	9,572	23,581	21,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,247	17,214	13,114
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,374	27,965	14,099
純資産額	(百万円)	343,290	377,067	351,566
総資産額	(百万円)	902,276	987,581	955,233
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.79	140.98	107.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.1	38.2	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,547	30,880	25,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△22,651	△25,899	△42,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,604	3,284	20,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	67,894	79,286	71,021

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.64	68.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

ア. 当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	158,826	184,058	25,232	15.9	347,133
連結営業利益	9,416	23,908	14,491	153.9	21,479
連結経常利益	9,572	23,581	14,009	146.4	21,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,247	17,214	12,967	305.3	13,114
連結E B I T D A	23,659	38,320	14,660	62.0	50,607
連結減価償却費	14,243	14,371	128	0.9	29,127

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる社会経済活動の正常化を背景に、訪日外国人旅行客の増加や個人消費の持ち直しが見られました。一方で、欧米各国の金融引締め継続や中国経済の先行き懸念、原油価格の高騰など、景気の下振れ要因に十分注視する必要があります。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、大規模投資期を見据えた財務基盤づくりをはじめとした経営基盤の強化や、「まちづくり」による新たな移動需要の創出など、社会の変化に対応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

これらの結果、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり、1,840億5千8百万円(前年同期比15.9%増)となりました。連結営業利益はすべてのセグメントで改善し、239億8百万円(前年同期比153.9%増)となりました。連結経常利益は235億8千1百万円(前年同期比146.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億1千4百万円(前年同期比305.3%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、383億2千万円(前年同期比62.0%増)となりました。

また、連結減価償却費は、143億7千1百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

イ. 当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	54,616	60,107	10.1	4,606	8,883	92.8
流通業	48,069	52,849	9.9	1,060	2,890	172.6
不動産業	22,265	23,926	7.5	5,770	6,526	13.1
レジャー・サービス業	21,614	34,151	58.0	△3,136	4,483	—
その他業	25,341	26,853	6.0	1,121	1,133	1.0
計	171,906	197,889	15.1	9,422	23,917	153.8
連結修正	△13,080	△13,830	—	△5	△9	—
連結	158,826	184,058	15.9	9,416	23,908	153.9

(運輸業)

鉄道事業では、前年同期と比べて輸送人員の回復が進み、旅客運輸収入が8.1%増(うち定期4.3%増、定期外10.6%増)となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は601億7百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は88億8千3百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、前年同期と比べて人流の回復が進み、増収となりました。ストア業では、スーパーマーケット事業およびコンビニ事業が好調に推移し、増収となりました。これらの結果、営業収益は528億4千9百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は28億9千万円(前年同期比172.6%増)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、前年同期並みに推移しました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は239億2千6百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は65億2千6百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、訪日外国人旅行客の宿泊需要の取り込みなどにより、「京王プラザホテル(新宿)」や「京王プレッソイン」などの客室単価が、コロナ禍以前を上回る水準まで大きく回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は341億5千1百万円(前年同期比58.0%増)、営業利益は44億8千3百万円となりました。

(その他業)

車両整備業では、受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は268億5千3百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は11億3千3百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)	
輸送人員	定期	千人	156,780	163,522	4.3
	定期外	〃	118,808	130,530	9.9
	計	〃	275,588	294,052	6.7
旅客運輸収入	定期	百万円	13,260	13,831	4.3
	定期外	〃	19,718	21,805	10.6
	計	〃	32,979	35,637	8.1

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	34,934	37,820	8.3	71,096
	バス事業	15,749	18,146	15.2	31,790
	タクシー業	5,444	5,177	△4.9	10,618
	その他	1,159	1,215	4.8	2,418
	消去	△2,671	△2,253	—	△4,730
	営業収益	54,616	60,107	10.1	111,193
	営業利益	4,606	8,883	92.8	3,929
流通業	百貨店業	13,139	15,512	18.1	31,077
	ストア業	23,584	25,663	8.8	48,334
	ショッピングセンター事業	7,363	7,544	2.5	14,871
	その他	6,893	7,016	1.8	14,371
	消去	△2,912	△2,886	—	△5,821
	営業収益	48,069	52,849	9.9	102,833
	営業利益	1,060	2,890	172.6	3,925
不動産業	不動産賃貸業	18,770	19,359	3.1	37,529
	不動産販売業	7,154	7,728	8.0	21,913
	その他	1,490	2,261	51.8	3,538
	消去	△5,148	△5,423	—	△10,140
	営業収益	22,265	23,926	7.5	52,841
	営業利益	5,770	6,526	13.1	12,090
レジャー・サービス業	ホテル業	16,490	26,470	60.5	39,433
	旅行業	3,743	5,172	38.2	7,859
	広告代理業	3,068	3,479	13.4	8,028
	その他	2,899	3,109	7.3	5,805
	消去	△4,588	△4,079	—	△8,375
	営業収益	21,614	34,151	58.0	52,752
	営業利益又は営業損失(△)	△3,136	4,483	—	△2,173
その他業	ビル総合管理業	10,953	11,140	1.7	26,377
	車両整備業	2,750	3,700	34.5	7,637
	建築・土木業	7,911	8,090	2.3	23,598
	その他	4,553	4,705	3.3	9,408
	消去	△827	△783	—	△2,310
	営業収益	25,341	26,853	6.0	64,711
	営業利益	1,121	1,133	1.0	4,478

(注) 前連結会計年度において「流通業」として独立掲記しておりました「書籍販売業」につきましては、第1四半期連結会計期間より「流通業」の「その他」に含めて表示しております。それに伴い、前年同期比較において、「書籍販売業」を「流通業」の「その他」に組み替えて表示しております。

②財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	955,233	987,581	32,348
負債	603,666	610,514	6,847
純資産	351,566	377,067	25,500
負債及び純資産	955,233	987,581	32,348
有利子負債	402,653	409,385	6,732

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加や有形固定資産の増加などにより323億4千8百万円増加し、9,875億8千1百万円となりました。

負債は、借入金の増加や資産除去債務の計上などにより68億4千7百万円増加し、6,105億1千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより255億円増加し、3,770億6千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は4,093億8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、流入額は前第2四半期連結累計期間に比べ143億3千2百万円増加し、308億8千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、流出額は前第2四半期連結累計期間に比べ32億4千7百万円増加し、258億9千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、流入額は32億8千4百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は792億8千6百万円となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,550,830	128,550,830	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	128,550,830	128,550,830	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	128,550	—	59,023	—	32,019

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,442	14.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,090	6.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,141	5.03
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	5,862	4.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,291	1.88
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,000	1.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.64
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	1,918	1.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,778	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,542	1.26
計	—	49,066	40.17

(注) 1. 上記のほか自己株式6,397千株があります。なお、自己株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式43千株は含めておりません。

2. 三井住友信託銀行株式会社から、2023年4月20日付で、三井住友信託銀行株式会社および他2社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による2023年4月14日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,000	3.11
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	4,057	3.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,435	1.89
計	—	10,493	8.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,397,900 (相互保有株式) 普通株式 30,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,949,300	1,219,493	同上
単元未満株式	普通株式 173,630	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元未満の株式
発行済株式総数	128,550,830	—	—
総株主の議決権	—	1,219,493	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式43千株は含めておりません。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が90株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	6,397,900	—	6,397,900	4.98
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000	—	30,000	0.02
計	—	6,427,900	—	6,427,900	5.00

(注) 自己保有株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式43千株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,030	79,296
受取手形、売掛金及び契約資産	45,298	38,641
商品及び製品	17,096	23,533
仕掛品	40,777	45,286
原材料及び貯蔵品	2,345	2,469
その他	6,359	7,223
貸倒引当金	△13	△39
流動資産合計	182,894	196,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,606	325,270
土地	239,423	239,466
建設仮勘定	72,003	77,768
その他（純額）	37,555	35,692
有形固定資産合計	669,590	678,199
無形固定資産	19,500	20,395
投資その他の資産		
投資有価証券	55,917	68,097
その他	27,482	24,618
貸倒引当金	△151	△140
投資その他の資産合計	83,248	92,576
固定資産合計	772,338	791,170
資産合計	955,233	987,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,633	15,895
短期借入金	81,616	83,652
未払法人税等	3,288	6,002
引当金	4,229	6,861
その他	111,646	100,722
流動負債合計	219,414	213,134
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	151,036	155,733
退職給付に係る負債	21,983	18,221
資産除去債務	※1 4,460	※1 15,193
その他	36,771	38,231
固定負債合計	384,251	397,379
負債合計	603,666	610,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	260,315	275,087
自己株式	△19,673	△19,678
株主資本合計	341,853	356,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,031	17,239
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	11	16
退職給付に係る調整累計額	694	3,232
その他の包括利益累計額合計	9,738	20,471
非支配株主持分	△24	△24
純資産合計	351,566	377,067
負債純資産合計	955,233	987,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	158,826	184,058
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 125,999	※2 135,667
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,409	※1, ※2 24,482
営業費合計	149,409	160,150
営業利益	9,416	23,908
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	562	673
持分法による投資利益	—	101
雑収入	1,252	542
営業外収益合計	1,824	1,325
営業外費用		
支払利息	1,420	1,579
持分法による投資損失	89	—
雑支出	158	73
営業外費用合計	1,668	1,652
経常利益	9,572	23,581
特別利益		
固定資産売却益	93	148
工事負担金等受入額	462	89
その他	98	—
特別利益合計	654	238
特別損失		
固定資産除却損	318	147
退店補償金	87	82
固定資産圧縮損	447	50
その他	138	25
特別損失合計	991	305
税金等調整前四半期純利益	9,235	23,514
法人税等	5,000	6,283
四半期純利益	4,235	17,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	17,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,235	17,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572	8,206
繰延ヘッジ損益	—	△16
退職給付に係る調整額	△295	2,537
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	△860	10,733
四半期包括利益	3,374	27,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	27,948
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,235	23,514
減価償却費	14,243	14,371
のれん償却額	—	40
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,429	△11,257
法人税等の支払額	△3,827	△3,259
その他	4,326	7,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,547	30,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,586	△29,782
有形及び無形固定資産の売却による収入	307	694
工事負担金等受入による収入	5,726	6,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,606
その他	△99	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,651	△25,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,085	1,655
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,414	△5,273
社債の発行による収入	19,883	—
自己株式の取得による支出	△1	△4
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,006	—
配当金の支払額	△2,440	△2,444
その他	△501	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,604	3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500	8,265
現金及び現金同等物の期首残高	67,394	71,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 67,894	※1 79,286

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社である京王建設(株)が2023年5月31日付で(株)NB建設の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

39社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当社および一部の連結子会社では、新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事事業の推進の決定に伴い、事業完了までに除却が見込まれる固定資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

(追加情報)

1. 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

2. 資産除去債務の計上

当社は、都市再生特別地区としての都市計画決定を受けた新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事事業の推進の決定に伴い、当該対象エリアに係る固定資産の取壊し義務が発生したことから、当第2四半期連結会計期間において資産除去債務を計上しております。当第2四半期連結会計期間において計上した資産除去債務の金額は10,697百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
社員住宅融資	29 百万円	22 百万円

2. 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権譲渡高	— 百万円	763 百万円

3. ※1 表示方法の変更

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました4,460百万円は、「資産除去債務」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
人件費	8,976 百万円	9,331 百万円
経費	6,108 "	6,507 "
諸税	2,578 "	2,640 "
減価償却費	5,746 "	5,963 "
のれん償却額	— "	40 "
計	23,409 百万円	24,482 百万円

※ 2. 主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
賞与引当金繰入額	4,641 百万円	5,193 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	67,904 百万円	79,296 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△9 "	△9 "
現金及び現金同等物	67,894 百万円	79,286 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,443	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,443	20.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,443	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	2,748	22.50	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	54,616	48,069	22,265	21,614	25,341	171,906	△13,080	158,826
セグメント利益 又は損失(△)	4,606	1,060	5,770	△3,136	1,121	9,422	△5	9,416

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	60,107	52,849	23,926	34,151	26,853	197,889	△13,830	184,058
セグメント利益	8,883	2,890	6,526	4,483	1,133	23,917	△9	23,908

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	
鉄道事業	34,934	—	—	—	—	34,934
バス事業	15,749	—	—	—	—	15,749
タクシー業	5,444	—	—	—	—	5,444
運輸業その他	1,159	—	—	—	—	1,159
百貨店業	—	13,139	—	—	—	13,139
ストア業	—	23,584	—	—	—	23,584
ショッピングセンター事業	—	7,363	—	—	—	7,363
流通業その他	—	6,893	—	—	—	6,893
不動産賃貸業	—	—	18,770	—	—	18,770
不動産販売業	—	—	7,154	—	—	7,154
不動産業その他	—	—	1,490	—	—	1,490
ホテル業	—	—	—	16,490	—	16,490
旅行業	—	—	—	3,743	—	3,743
広告代理業	—	—	—	3,068	—	3,068
レジャー・サービス業 その他	—	—	—	2,899	—	2,899
ビル総合管理業	—	—	—	—	10,953	10,953
車両整備業	—	—	—	—	2,750	2,750
建築・土木業	—	—	—	—	7,911	7,911
その他業その他	—	—	—	—	4,553	4,553
セグメント内消去	△2,671	△2,912	△5,148	△4,588	△827	△16,148
小計	54,616	48,069	22,265	21,614	25,341	171,906
セグメント間消去	△509	△856	△1,373	△1,193	△9,147	△13,080
外部顧客への営業収益	54,106	47,212	20,892	20,421	16,193	158,826
うち、顧客との契約から 生じる収益	53,301	44,469	9,784	20,119	16,063	143,738
うち、その他の収益	804	2,742	11,108	301	130	15,087

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	
鉄道事業	37,820	—	—	—	—	37,820
バス事業	18,146	—	—	—	—	18,146
タクシー業	5,177	—	—	—	—	5,177
運輸業その他	1,215	—	—	—	—	1,215
百貨店業	—	15,512	—	—	—	15,512
ストア業	—	25,663	—	—	—	25,663
ショッピングセンター事業	—	7,544	—	—	—	7,544
流通業その他	—	7,016	—	—	—	7,016
不動産賃貸業	—	—	19,359	—	—	19,359
不動産販売業	—	—	7,728	—	—	7,728
不動産業その他	—	—	2,261	—	—	2,261
ホテル業	—	—	—	26,470	—	26,470
旅行業	—	—	—	5,172	—	5,172
広告代理業	—	—	—	3,479	—	3,479
レジャー・サービス業 その他	—	—	—	3,109	—	3,109
ビル総合管理業	—	—	—	—	11,140	11,140
車両整備業	—	—	—	—	3,700	3,700
建築・土木業	—	—	—	—	8,090	8,090
その他業その他	—	—	—	—	4,705	4,705
セグメント内消去	△2,253	△2,886	△5,423	△4,079	△783	△15,426
小計	60,107	52,849	23,926	34,151	26,853	197,889
セグメント間消去	△870	△887	△1,380	△1,261	△9,431	△13,830
外部顧客への営業収益	59,237	51,962	22,546	32,890	17,422	184,058
うち、顧客との契約から 生じる収益	58,340	48,986	11,608	32,576	17,282	168,794
うち、その他の収益	896	2,975	10,937	313	140	15,264

(注) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「書籍販売業」につきましては、第1四半期連結会計期間より「流通業その他」に含めて表示しております。それに伴い、前年同期比較において、「書籍販売業」を「流通業その他」に組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34.79円	140.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,247	17,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,247	17,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,101	122,110

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間54千株、当第2四半期連結累計期間43千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社サンウッド（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び新株予約権の全て（以下「本新株予約権」といいます。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とした取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、対象者との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を締結しておりますが、対象者を当社の完全子会社化することで、本資本業務提携により実現することを目的としていた下記①～⑤に記載したメリット・シナジーがより一層実現できると判断しました。

- ①不動産開発事業の仕入・企画・設計・販売等における事業協力
- ②当社社有地等の分譲開発や沿線開発における事業協力
- ③商品企画や用地についての情報交換、共同開発事業の実施の検討
- ④相互の顧客に対する物件情報の紹介
- ⑤人事交流を通じた事業ノウハウの共有や人材育成

また、当社グループでは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」（以下「中期経営計画」といいます。）に取り組んでいます。中期経営計画では、「新しいライフスタイルを牽引する存在として、生活圏内の回遊性向上を図る」「豊かで魅力的な「まちづくり」への主体的な関与」「新しい移動需要の創出」を中長期の方向性と示し、「REDEVELOPMENT まちづくりへの注力」、「RESTRUCTURING 事業構造改革の推進」、「REINFORCE 稼ぐ力の強化」への取り組みを掲げ、「日本一安全でサービスの良い鉄道」「強固な経営基盤」の構築をめざしています。対象者は過年度において安定した収益を上げていることから、当社は、対象者を当社の完全子会社化することで、対象者が上げる収益を当社グループの連結決算に組み入れることができ、上記「REINFORCE 稼ぐ力の強化」の実現にも繋がるものと考えております。

加えて、当社の株主利益の観点では、当社は、対象者を当社の完全子会社化することで、対象者が上げる純利益を当社グループの連結決算に組み入れることができ、当社の1株当たり純利益が上昇することは、当社の株主利益に資するものと考えました。

2. 対象者の概要

名称	株式会社サンウッド
所在地	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 毅
事業内容	不動産開発事業、不動産再生事業、賃貸事業、その他の事業
資本金	1,587百万円（2023年3月31日時点）
設立年月日	1997年2月27日

3. 本公開買付けの概要

買付け等を行う株券等の種類	株式会社サンウッド 普通株式及び新株予約権
買付予定数	3,732,551株 (注)買付予定数は、対象者の普通株式4,674,351株(対象者が所有する自己株式を除いた数)と、対象者の新株予約権(582個)の目的となる対象者普通株式58,200株を加えた4,732,551株から、公開買付届出書提出日現在の当社が所有する対象者普通株式1,000,000株を控除した株式数
買付予定数の上限・下限	下限：2,155,000株(上限は設定しておりません。)
買付け等の価格	普通株式：1株につき1,250円、 第1回新株予約権：1個につき124,900円、 第2回新株予約権：1個につき124,900円 このほか、第4回新株予約権は、その行使期間満了日(2023年11月29日)までに行使され、当該行使により発行又は移転される対象者株式については、1株につき1,250円で本公開買付けの対象となります。
買付け等に要する資金	4,665,682,750円(注) (注)上記買付代金は、以下1.～4.の合計額であります。 1. 普通株式(3,674,351株)に、本公開買付価格(1,250円)を乗じた金額 2. 第1回新株予約権の数(20個)に第1回新株予約権買付価格(124,900円)を乗じた金額 3. 第2回新株予約権の数(40個)に第2回新株予約権買付価格(124,900円)を乗じた金額 4. 第4回新株予約権(522個)の全部が行使されることにより発行又は移転される可能性のある対象者株式の数の最大数(52,200株)に、本公開買付価格(1,250円)を乗じた金額
公開買付期間	2023年11月7日から2023年12月19日まで(30営業日)
決済開始日	2023年12月26日

なお、当社は、対象者を完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにより対象者株式の全て(但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、一連の手続き(株式等売渡請求又は株式併合)を実施することにより、対象者株式の全て(但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権を取得することを予定しております。

2 【その他】

第103期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	2,748百万円
②1株当たりの金額	22円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 都 村 智 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 都村 智史は、当社の第103期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。